

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL423-9665
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



岸和田市景観重要樹木 塔原町のサクラ

令和5年度予算 原案可決

子育てしやすいまちを目指した施策などを評価

第1回定例会では、令和5年度一般会計予算をはじめとする新年度関連の議案や人事案件など38件を審議しました。

また、一般質問では8人、総括質問では6人の議員が市の重要課題に対して見解をただしました。

定例会の概要

会期 2月21日～3月23日の31日間

本会議1日目(2月21日) 議案説明員の定期報告、監査結果の報告、専決処分

の報告 条例の一部改正や4年度補正予算などの議案の上程 各常任委員会へ付託

一般質問 本会議2日目(2月22日) 一般質問

文教民生常任委員会(2月24日) 所管事務の調査

事業・総務常任委員会(2月27・28日) 付託議案の審査

庁舎建設特別委員会(3月1日) 特定事件の調査

予算常任委員会(3月2日) 付託議案の審査

本会議3日目(3月3日) 総務・事業・予算常任委員長から付託議案の審査結果報告、討論、採決

5年度当初予算案、関連議案の上程 市長の施政方針演説

本会議4日目(3月8日) 総括質問 予算常任委員会へ付託

予算常任委員会(3月10日・13・17日)

5年度当初予算案、関連議案

予算常任委員会 委員長報告

コロナ禍や物価高、少子高齢化の進行など、かつてない課題に直面するなか、生活や働き方の多様化など、変わりゆく地域社会の中で、安心を得、活力を見いだすためには、身近な困りごとに耳を傾け、政策に繋げていく市政が望まれている。審査においては、子ども医療費助成の18歳までの拡充や出産・子育て応援ギフトの支給など、子育て世代に対する経済的支援に取り組む点、また、ゆめみヶ丘岸和田に市民や消防団の防火防災の拠点となり、緊急消防援助隊などの集結場所活動拠点となる消防施設を整備するなど、市民の命を守る施策に取り組む点について、評価する意見があった。

は、反対するという意見があった。

採決の結果、一般会計予算ならびに国民健康保険事業特別会計予算は賛成多数、その他の議案は、満場一致をもって原案を可決した。

◆審査過程での

主な意見・要望

▽学校給食の無償化については、令和5年度も継続して取り組まれない

▽行政のデジタル化、DX化については、庁内システムの内製化や共通化を推進し、業務改善と経費削減に取り組まれない

▽保育士確保については、民間園で働く保育士に対し、各種インセンティブを拡充するとともに、公立保育所においても、働きやすい職場環境の充実に引き続き努められたい

▽農業振興事業については、経営拡大を希望する農業者や新規就農者の負担を軽減するため、さらに事業を拡充されたい

▽制度のほがまでサービスを受けられない障害のある市民に対し、支援制度を設けられたい

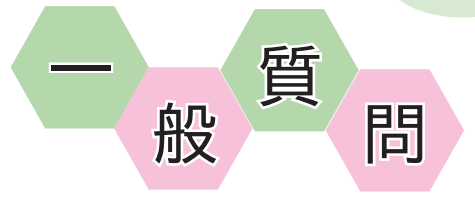
▽本市独自の子育て支援策を展開されたい

付託議案の審査 本会議最終日(3月23日) 予算常任委員長から5年度当初予算案、関連議案の審査結果報告、討論、採決 教育長の任命、監査委員の選任 議会運営委員会による閉会中の継続調査の申し出

常任委員会、特別委員会の様子は、録画中継のページをご覧ください。ただけです。



市政に関する 要旨



令和5年第1回定例会では、8人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

本会議の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。



URL: https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/192rokuga.html

また、5月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

障害者や要介護者の暮らしといのちを守る取り組み



田中市子 (日本共産党)

令和3年に努力義務化された避難行動要支援者ごとの個別避難計画作成を、本市でもようやく開始する。作成にあたり、要支援者の生活実態を把握する福祉専門職の協力を得ること。また、福祉避難所については、障害児専用施設がないことが課題であり、府立支援学校や本市福祉施設の活用に向け調整を進めているとのこと。さらに、医療的ケア児への支援のために、関係機関との調整の場を設け、福祉避難所開設時には、市民病院小児科医による電話相談の協力を得られるとのこと。災害時の要支援者の避難体制構築において、要支援者の日常や支援方法を知る福祉関係部に力を発揮してもらうよう要望する。

市役所のネット環境、ドローンの活用について

その他の質問 ◎子ども達の生活リズム

岡林 憲二 (誠和クラブ)

①市役所におけるインターネット環境において、利便性の追求と同時に、市民生活に関わる重要な情報の漏洩防止が求められるため、ありとあらゆるセキュリティ対策を講じるよう要望する。また、人工衛星を用いた高速大容量通信システムなど、常に最新の情報に目を向け、調査研究することを要望する。②無人航空機ドローンは、空の産業革命と言われる、人手不足・少子高齢化などの社会問題の解決や新たな付加価値の創造を実現するツールとして期待されている。今後、ドローンに関する問い合わせに対応できる相談窓口の設置と、ドローンの知識を持ち、使いこなせる人材の育成を積極的に進めるよう要望する。

市長の小中一貫校新設発言について



中井 良介 (日本共産党)

市長は1月4日の新年互礼会で、山手地域に小中一貫校を新設すると突然表明した。小・中学校の統合において地域合意が進まないからだと思われる。現在、校区懇談会が開催されているが、議論が行き詰まっている校区もあり、2校区では開催にも至っていない。反対理由として、地域にとつて学校が大切であること、小規模校にも良さがあること、十分な教育環境が確保できないことが挙げられている。市長の発言では、既存校はひとまず残すというが、小中一貫校の新設は既存校の少子化を人為的に加速させ、結果的に廃校に追い込むことになる。行政が、権力と巨額の税金を使ってやるべきことではない。

災害対応の広域連携を早急に進めるべき

その他の質問 ◎文化財の保存と活用 ◎公園再整備による地域活性化



京西 且哲 (次世代政策会議)

平成30年9月の台風21号では、家庭から出た災害ごみが緊急集積場となった町会館の駐車場や空き地、道路脇へ野積みされた状態が続き、日常生活が戻るまでに長期間を要した。現在、町会や自治会は災害時の一次集積場の指定を完了しているが、市は設置すべき仮置場の選定を終えていない。仮置場は広大な面積を必要とするため、岸和田市貝塚市清掃施設組合の旧清掃工場跡地を利用すべきと考えるが、その跡地については、搬入可能なものや搬入方法についての整理ができていない。発災時に対応できるように、貝塚市及び清掃施設組合との三者協議を再開し、旧清掃工場跡地利用に関して細部の調整を進めるべきである。

活断層のすぐ近くに新庁舎を建設することについて

井舎 英生 (無所属クラブ1)

新庁舎は、今後100年市民みんなの財産。「その建設場所は市長と議会だけで決めないでください。これ市民の声。市が計画している建設場所は、活断層地震、津波、高潮のそばで非常に危険。市長がこの場所にこだわるのなら、市長を辞して公約に掲げ、もう一度選挙してはどうか。

新庁舎は活断層・津波・高潮から離れよう



忠岡町の廃棄物処理施設の設置計画について



今口 千代子 (日本共産党)

忠岡町のウェブサイトに、忠岡町クリーンセンター敷地内に廃棄物処理施設を誘致する計画に基づき、業者が選定されたことが掲載された。その施設は、1日に一般ごみ20トン、産業廃棄物180トンを処理する民間の巨大産業廃棄物処理施設で、産業廃棄物は近畿圏内から運ばれてくることである。施設は忠岡町内とはいえ、本市と忠岡町は隣接しており、産業廃棄物焼却による有害物質の発生について、説明されていないことがあるなか、市民への健康被害が心配である。市は、施設に関する意見を述べることでできる機会に、市民の声を反映するとともに、市民の健康を守る立場で対応することを強く要望する。

小中一貫教育について

その他の質問 ◎Maas (Mobility as a Service) の活用



宇野 真悟 (無所属クラブ2)

1月4日の新年互礼会において、市長から既存の小・中学校を閉校せず、山手地域に小中一貫校の新設を教育委員会に提案するとの発言があった。ただ、この提案には問題がある。既存校を閉校せず、小中一貫校を新設することは、既存校のさらなる小規模化を進めることになり、以前、教育委員会が学校の小規模化は子どもたちの教育環境にとって好ましくないとしてきたことに反する。また、新設校と既存校との設備面の差が広がり、地域によって教育環境が大きく異なることになる。特定の地域、特定の学校だけでなく、市全体の子どもたちのことを第一に考える学校、教育環境づくりを強く要望する。

丁寧な説明と明確なビジョンでまちづくりを!

その他の質問 ◎木材コンビナート貯木場の活用

雪本 清浩 (次世代政策会議)

自治体の元気度は、まちの清潔感や土地の利活用の状況から見て取れる。市は平成30年度より春木駅大宮駅線道路改良工事に着手している。駅前にはまちを印象付けるいわば顔であり、初めて訪れる人への第一印象に大きな影響を与えることから、工事期間中はイメージアップ対策を講じるよう要望する。また、土地の活用については、道路の拡幅事業に着手していることから、用途地域の見直しを検討すべきである。それにより沿道の住民が早くから土地利用の計画を立てることができ、にぎわいづくりにつながると考える。さらに春木駅東側の春木若松荒木線を対面通行にするなど、周辺道路の交通も見直すべきである。

会派代表による

要旨

総括質問

令和5年第1回定例会では、6会派の代表が総括質問を行いました(発言順に掲載)。

令和5年度施政方針について

その他の質問 ○子どもの保育・教育環境の向上 ○子育て世代の定住促進と子育てしやすいまちのイメージアップ

公明党 代表 米田 貴志



①依然として電気やガス、食料品などの物価高が続いている。市民の経済的負担を減らすため、1・2月分のみ行った水道料金の減免を、国の電気・ガス代の補助と同様、9月まで延長することを求める。②大阪鉄工金属団地がある産業集積地と漁港は、地盤が低く、津波浸水が想定される。近接する貯木場の埋め立て事業を一つの好機と捉え、地盤改良など災害対策に向けた取り組みを求める。③(仮称)岸和田市DX推進計画などの策定においては、迅速に取り進むことに加え、デジタルデバイス対策を明記すべきである。また、デジタル推進委員を増やすことが大事であり、委員の公募について広く周知すべきである。

日本共産党 代表 岸田 厚



市長の新年度施政方針について
①岸和田市新行財政改革プランにおいてデジタル化を推進するあまり、市職員がさらに減少し、市民サービスを低下させることが危惧される。市の業務の重要性を再認識すること。また、公共施設の統廃合は、利用者や地域住民の意見を聞くこと。②物価高騰など市民生活が苦しい今こそ、さらなる子育て支援策を行うべきである。4月からの小・中学校給食費の値上げについては、財政調整基金を財源として経済的負担軽減の対策を行うこと。③安全・安心なまちづくりには、東南海・南海地震への備えを十分に行っていく必要がある。市として防災減災対策を行い、新庁舎建設については、安全性を十分検証すること。

大阪維新の会 代表 倉田 賢一郎



岸和田市新行財政改革プラン、小中一貫校の新設
①本市は、過去20年余りの間に3度も大きな財政危機を繰り返している。今般、岸和田市新行財政改革プランで示された取り組みは、再び財政危機を繰り返さないための本質的な変革を成し遂げることを目指すものである。新しい岸和田を創るため、職員一人丸となって取り組むことを要望する。②小・中学校の適正規模・適正配置は喫緊の課題でありながら、一部地域において校区懇談会の設置ができていない。膠着状態である。新年互礼会で市長より小中一貫校新設の提案があったが、これも含めて検討することで計画が前進するものと考えている。小規模化が進む小・中学校を一刻も早く最適な教育環境とすることを要望する。

誠和クラブ 代表 殿本 マリ子



施政方針について、次の5点を要望する。①公共交通について、路線バスとローズバスの相互乗り継ぎに適した時刻設定と新規路線バス山直線の利用促進に向けた取り組みの継続を行うこと。②ICT教育について、学びやすい学習アプリを導入すること。③小・中学校の適正規模・適正配置の議論が行われるなか、小中一貫校新設という市長発言があったが、教育委員会ですっかりと議論を行うこと。④岸和田ビジネスサポートセンターの運営にかかる高額な人件費を、若者の起業・創業支援へ配分すること。⑤図書館について、市民が気軽に立ち寄れる複合施設として、利便性のよい中心市街地へ建設すること。

きしわだ未来 代表 反甫 旭



学校水泳の民間委託について
【問】令和4年度実施した学校水泳の民間委託について、教育委員会はどのように評価をしているのか。【答】これまでの学校水泳については、雨天中止により予定していた回数確保できないことや、市民プールまでの移動時間が長いこと、専門的な指導が難しいことなど、さまざまな課題があった。このような状況のなか、4年度に一部の幼稚園や小・中学校で民間委託を実施し、教員からは好意的な感想が寄せられた。教育委員会としては、屋内プールということから、天候に左右されず授業計画に影響が出ないこと、子どもたちの泳力向上につながるなど、安全面や指導面からも効果的であると評価している。

令和4年度の政策討論会 市長へ提言書を提出



本市議会では、市政に関する重要な施策について共通認識を持つとともに、政策水準を高めるため政策討論会を行っています。全議員が3つの分科会に分かれ、下記のテーマで令和4年7月から12月まで6回の政策討論を重ねてきました。各分科会で討論内容がまとまったため、提言書として永野市長へ提出しました。

- 子ども食堂への自治体の支援について
シティセールスのあり方について
サテライトオフィスの誘致について

提言書は市議会ウェブサイトからご確認いただけます。



次世代政策会議 代表 河合 馨



新行財政改革プランの推進で魅力ある市の実現を！
①小・中学校適正規模・適正配置については、市長から提案のあった新たな小中一貫校の新設を含めて再検討・検証を行い、進めることを要望する。②新庁舎建設は、令和5年度から業者選定・実施計画の議論を進めるが、耐震性を十分備えるよう要望することから、葛城の谷地域の早期の都市基盤整備を要望する。④ゆめみヶ丘岸和田の消防施設整備に伴い、7年度に救急隊が1隊増隊される。これにより山手地区への現場到着時間が最大で14分20秒短縮となり、救急救命士の救命処置も早期に対応が可能となること。山手地区市民の安心・安全が大きく広がるものと期待する。

6月定例会の開催日程について

次期定例会の開催日程及び議会中継の放送日については、決定次第、市議会ウェブサイトに掲載します。



賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議
共…日本共産党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来

無1…無所属クラブ1
無2…無所属クラブ2
○…賛成 ×…反対

(議長は表決しません)

Table with columns for item name, seat number, member name, party name, and result. Includes items like '大阪広域水道企業団規約の一部変更に関する協議について' and '令和5年度岸和田市一般会計予算'.

全会一致で可決した議案

Table listing 16 items that were unanimously approved, such as '特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について'.

Table listing 18 items that were unanimously approved, such as '会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について'.